

大学運営会議議事録

開催日 及び場所	令和5年11月9日(木) 午後2時00分から午後2時20分まで 特別会議室 Web (ZOOM) 会議同時実施
出欠状況	出席:36名 欠席:4名
1 報告事項	(1)法人予算の現状と令和6年度の見込について (2)令和6年3月卒業予定者の進路(就職・進学)状況について ① 静岡県立大学 ② 静岡県立大学短期大学部 (3)「THE 日本大学ランキング」のスケジュール変更について (4)第10回 障害学生支援講演会開催について
2 その他	

- ・前回議事録(案)の確認

令和5年10月の大学運営会議議事録(案)について、案のとおり承認された。

1 報告事項

- (1) 法人予算の現状と令和6年度の見込について (説明者:市川経営戦略部長)

収入は、県からの運営費交付金や施設整備費等の補助金、授業料等の自己収入、受託研究費等の外部資金で構成されており、令和5年度は、合計で78億円余の予算となっている。収入の内訳は、運営費交付金及び補助金で63%と、大きな割合を占めている。また、授業料等の収入は26.6%であり、合計すると約9割を占めている。以上2項目の収入は、毎年金額が概ね定額であり、令和6年度も、抜本的な収入増の見込みはない。

支出は、教職員の人件費が58.2%と高い割合を占めており、見直しが困難な一般管理費、施設整備費を加えると、3項目で約7割を占める。

以上に伴い、法人の裁量の余地は非常に少ない状況である。

令和5年度収支見込は、9月補正予算後の現計額と比べ、約1,900万円の財源不足となっている。主要因は、光熱費高騰によるものであり、引き続き県に対し、光熱費高騰支援金を求めていくが、これまで以上に予算執行に留意いただき、経費節減に努めていただくようお願いする。

令和6年度当初予算の収支見込は、10月末現在の状況で見込んだ場合、収入のうちの運営費交付金は、令和5年度当初予算から約1,400万円減。自己収入の中の学納金は、約3,300万円増。財産収入・雑収入は、約300万円減となっており、これらは、過去の実績や今年度の状況等から見込んだ結果である。収入総額は、約1,600万円増を見込んでいる。

支出は、人件費において教員数増加に加え、人事院勧告による給与改定により、約1億円増を見込んでいる。また、教育研究経費及び一般管理費を令和5年度とほぼ同額と仮定した場合、令和6年度当初予算は、収入支出の差引きで、約8,700万円が不足する見込みとなっている。

以上の状況を踏まえ、支出予算要求の基準とするシーリング設定は、支出総額約8,700万円削減のため、委託費は3%減、委託費以外の経費は10%減と設定する。なお、10%減の中には、入試経費、広報経費、教育・研究経費も含んでいる。一方で、削減が困難な人件費、光熱水費、通信

運搬費、電子ジャーナルなどは、シーリング対象外とする。

今回は、教育・研究経費をシーリング対象外としていたが、今回は、財源不足がより深刻化しているため、やむを得ず削減対象としている。

本内容は、11月29日の経営審議会に審議事項として諮る予定である。

<意見>

・法人からは、県に対して支出増加分を補填してもらうよう求めていくということだが、皆さんの節減努力も並行してお願いする。（議長）

・外部資金の収入と支出の金額及び割合は、全く同じ数値となっているが、これはどういう意味か。右から左に流すだけか。（構成員）

<回答>

・外部資金は、受領した資金全額を研究費として使うという実態があり、収入と同額の支出をしているため、シーリング対象外であり、同額の理由は以上のとおりである。（経営財務室長）

(2) 令和6年3月卒業予定者の進路(就職・進学)状況について

① 静岡県立大学（説明者：東野キャリア支援センター長）

令和6年3月卒業予定者の10月31日現在における就職内定状況は、学部96.3%、大学院89.4%である。大学全体95.2%は、前年同時期と比較すると低いが、依然として高い内定率を維持している。

令和6年3月卒業生に対して提出された求人件数は、9月30日現在で30,520件と、前年同時期と比較すると大幅に増加し、アフターコロナによる企業の採用意欲の高まりが背景にあると考えられる。

求人票について、従来は企業から紙で受け付けをしていたが、令和2年3月卒業生向けに、平成31年3月から「キャリアタスUC」というオンラインシステムによる求人情報の提供を開始し、学生はより詳細かつ容易に、スマートフォン等で求人情報を入手できるようになった。

今後も内定者の状況把握に努め、個別相談や求人情報の紹介等を行うなど、学生の就職活動支援に取り組んでいく。

② 静岡県立大学短期大学部（説明者：鈴木キャリア支援センター分所長）

卒業予定者104名のうち、就職希望者は95名。10月末時点での就職内定者56名、内定率58.9%となっており、学科別では、歯科衛生学科が前年同時期と比較して若干低いが、同学科は、実習を続けながらの就職活動者が多いためである。また社会福祉学科は、特に介護福祉専攻において、順調に内定を得ている。

就職希望者以外にも、進学希望者が9名いる。

(3) 「THE 日本大学ランキング」のスケジュール変更について（説明者：大久保広報委員長）

本学がエントリーしている「THE 日本大学ランキング」について、今年度の調査、発表は延期されるという連絡を受けた。

延期理由は、新型コロナウイルスの影響を受け、大学ランキングの位置付けや時期の見直しなどの動きの一環で決定された。

本学の対応は、大学が実施するデータコレクションポータルでの大学情報入力及び学生へのアンケート協力依頼について、今年度は実施しないこととする。

来年度以降、改めて連絡を受け次第、調査、データ収集等に協力する予定である。

<意見>

- ・具体的に、来年度分はいつ情報公開されるかという明示はされているか。（構成員）

<回答>

- ・現在のところ、来年度に関する情報は出ていない。（説明者）

(4) 第10回 障害学生支援講演会開催について（説明者：保坂健康支援センター長）

毎年障害学生支援講演会を行っており、今年の開催は第10回目となる。

本講演会は、全学FD委員会と健康支援センターの共催であり、今回のテーマは「聴覚障害のある学生への理解と支援」である。講師は、筑波技術大学 障害者高等教育研究センターの佐藤教授と中島助教を招聘し、12月4日から17日の間、オンデマンド動画視聴を可能とする。

近年は障害を抱えた学生も増えており、聴力障害は難聴だけではなく、多方面からの声が聞き分けられないという障害もあり、本講演を視聴し、障害に関して深く学んでいただきたい。

2 その他

中期・年度計画について（説明者：今井理事兼副学長）

第4期中期計画に向けた方向性の検討並びに地方独立行政法人法改正に伴う中期計画の記載内容及び各事業年度実績の評価方法等の変更案について、意見を募集し、御対応いただき感謝申し上げます。今後はいただいた意見を集約し、法人の意見をまとめる。

今般、地方独立行政法人法改正により、年度計画及び年度評価は廃止となったが、本学において、第3期中期目標期間最終年度の令和6年度は、従来どおり、令和6年度計画を作成し、令和5年度業務実績の評価を実施する。理由は、改正法の経過措置により、現行計画期間中は、法改正に合わせた中期計画の変更を行わず、従前どおりの対応が可能となっているため。

以上につき、中期・年度計画推進委員会及び作業部会では、令和5年度計画の取組の中間報告及び令和6年度計画の素案を作成し、県に提出する必要がある。

双方の提出期限は、例年同様の12月中旬を予定しており、改めて関係者にメール依頼をするので、御協力をお願いします。

なお、最終的な計画に対する報告書は、令和6年6月に県に提出するため、来年度の作業となる。

担当：経営財務室 市野 雄基